

令和

## 1 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自動車改造・免許取得助成事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 1 項 14 目	事業番号	6190	担当課 所属長名	福祉課 泉一人
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊
法令根拠等	障害者総合支援法 伊予市障害者自動車改造費・免許取得費助成事業要綱					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的支援を行なう。						
事業の対象	市内在住の、障害程度等級表 1 級又は 2 級の認定を受け、特別障がい者手当で用いる所得制限にかからない人		事業の目的	身体障がい者が自動車を運転することで、住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加ができるよう援助する。			
事業の内容 (整備内容)	自動車改造…自動車改造のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。 運転免許…免許取得のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直 接 事 業 費	417	300	0	0	0	200	相談件数	件	5	5	1	2	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0							
	一 般 財 源	417	300	0	0	200							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01	自動車改造費助成	件	4	4	1	2	
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+入件費	417	380				280							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年間の合計	
成 果 指 標	指 標	相談件数(支給になった件数も含む)				単位	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目標 每 年 度	
						件		目標	5	5	5		
	指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースもありえるので、制度の周知という面も考慮して相談件数を指標とする。				実 績		5	2				
指標で表せない効果													

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		機会を見て、窓口等で障がい者福祉のしおりを活用しながら制度の周知を図った。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	申請件数が少なく、申請を事業者が代行する場合もあり、提出書類も多いため、丁寧な説明と対応を心がけた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	改造全体に対し補助額が少ない。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者の就労や社会生活を支援することにより、社会参加を促進することができるため。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	公共交通機関が整備されていない地域に住む障がい者にとって、移動手段として自分で自動車を運転することは生活のために必要なことである。また、就労や積極的な社会参加においても、有効な手段の一つである。よって、制度の周知について、今後も情報を発信し続ける必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	公共交通機関が整備されていない地域に住む障がい者にとって、移動手段として自分で自動車を運転することは生活のために必要なことである。また、就労や積極的な社会参加においても、有効な手段の一つである。よって、制度の周知について、今後も情報を発信し続ける必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	公共交通機関が整備されていない地域に住む障がい者にとって、移動手段として自分で自動車を運転することは生活のために必要なことである。また、就労や積極的な社会参加においても、有効な手段の一つである。よって、制度の周知について、今後も情報を発信し続ける必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	